

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

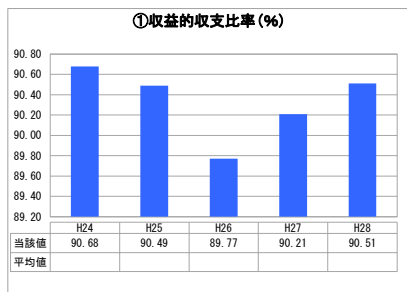
岐阜県 飛騨市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Co2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	72.17	98.65	3,348

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,127	792.53	31.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,025	5.82	3,097.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



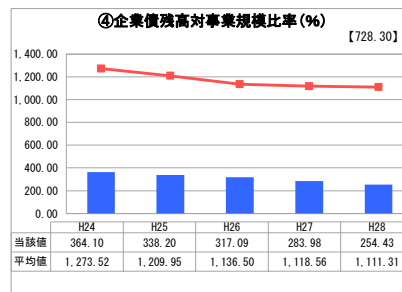
「単年度の収支」



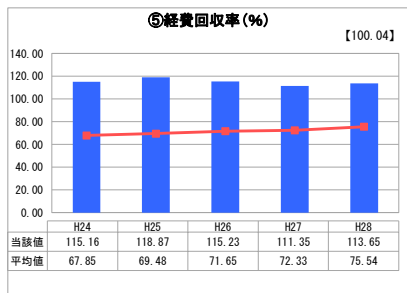
「累積欠損」



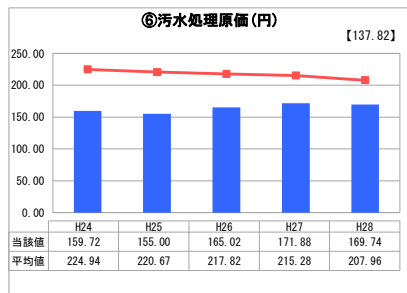
「支払能力」



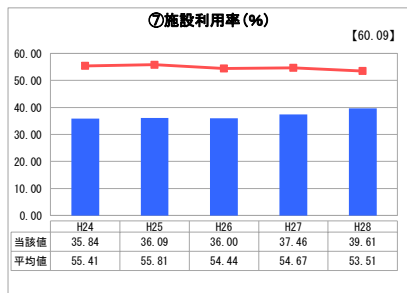
「債務残高」



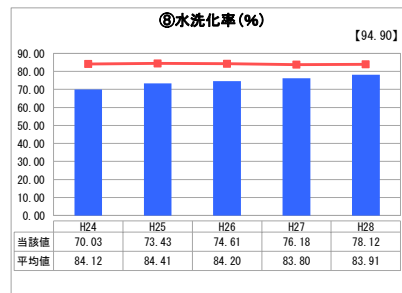
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

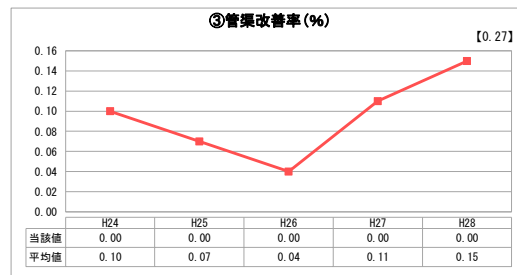
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、比較的良好に推移していますが、これは国で定められた一般会計からの繰入金も多く含むため、総収益の6割以上を繰入金で占めています。また、経費回収率に影響する汚水処理原価については、企業債にかかる元金償還に対して繰り入れを行う費用や、みずほクリーンセンターにおける汚泥処分費は含まれないため、比較的安価に推移しています。

企業債残高対事業規模比率についても同様に、一般会計からの繰入金を除いているため、非常に良好な数値となっていますが、これまでの下水道整備による企業債償還（借返済）のピークが平成34年になる見込みで、今後も一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっています。

施設利用率については、類似団体や全国平均と比較しても非常に低い数値となっています。当初計画に見込んでいた処理場における汚水処理能力が一日最大処理量を基準に整備されていること、人口減少や水洗化率の伸びが鈍化していること等が影響していると考えられます。また、水洗化率についても平均的な数値を下回っていますが、平成36年度頃までには全ての整備事業が完了する見込みとなっており、今後も微増していくと予想されますが、人口減少等の影響により、使用料に反映される有収水量は減少していくことが見込まれます。

### 2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は、平成2年度から整備事業を開始し、平成8年度より供用開始していることから、管渠や建物等は法定耐用年数を超えておらず、老朽化施設とはなっていませんが、処理場の機械・電気設備等については老朽化が進んでおり、長寿命化事業の導入により更新を進めています。また、処理場の耐震化についても、一部現在の耐震基準を満たさない施設があるため、早急に対策が必要となります。

### 全体総括

今後の事業の運営にあたっては、必要最低限の一般会計からの繰り入れを行いながら、水洗化率の向上に向けた下水道接続促進事業による使用料収入の確保、維持管理費の削減に向けた取り組み（汚泥量の削減等）を進めるとともに、将来にわたり安定的に下水処理を行っていくことを目的として、処理場の耐震化や、ストックマネジメント支援制度の導入による長寿命化を推進していきます。また、施設利用率の状況等も踏まえ、他の下水処理施設との将来的な施設統合等、アクションプランに基づく事業の効率化についても検討した上で、今後の人口減少の影響を考慮した長期的な『経営戦略』を平成29年3月に策定しました。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。